

予算特別委員会の審査

平成23年度の各会計補正予算及び平成24年度の各会計予算を審査するため、議長を除く25人の議員で予算特別委員会を設置し、5日間にわたり審査を行いました。主な質疑の内容は次のとおりです。

補正予算

質疑 旧渋川公民館の補助金減額の内容と寄附金の進捗状況は。

答弁 減額は工事管理費が見込めないためです。寄附金については、商工会議所内に「まちづくりを考える会」の口座を開設します。

質疑 渋川北小学校と古巻小学校の耐震補強工事の内容は。

答弁 北小学校の中学校舎については、3階部分は取り壊し、2階にして2年計画で耐震補強します。古巻小学校は鉄骨、鉄筋で補強し、柱は鋼板巻きとします。

質疑 白井城址整備計画は全額減額となっている。本丸の調査を含め、今後の目標は。

答弁 保存整備委員会を設



耐震補強する渋川北小の中学校舎

置して取り組みを検討しています。本丸についても学術的調査を進めていきます。

質疑 下南室上箱田線の災害復旧事業が減額されているが、工事内容に影響はないのか。

答弁 路肩崩壊により大型ブロックを予定していましたが、県の指示により通常ブロックに変更しました。安全上の問題はありません。

新年度予算 一般会計

歳入関係

質疑 渋川警察署予定地として市有地を売却するが、市の購入金額と売却収入算出額の根拠は。

答弁 昭和55年3月に土地開発基金により、4億5089万8000円で2万4115平方メートルを購入しました。(1平方メートルあたり1万8698円) 売り払い収入の算出額は不動産鑑定によるものです。(1平方メートルあたり2万2800円)

質疑 合併特例債を充当する地域振興基金(昨年度から年間5億円)をやめた理由は。

答弁 平成25年度に本庁舎の大改修を計画していたが、他の事業に影響があるため、庁舎改修については議論を延期するためです。

総務費

質疑 コミュニティーFMの市場調査と今後の対応は。

答弁 庁内に研究会を設置し、FM尾瀬や六日町、十



渋川警察署建設予定地

日町、前橋市を調査しました。防災面でも効果が期待されることから、事業者参入に向け、採算のとれる事業提供を検討します。

質疑 スポーツ振興地域活性化構想はサッカー場がクローズアップされ、交流人口の拡大が表に出過ぎていている。市民の対応をどう考えているのか。

答弁 サッカーだけでなく、テニス、グラウンドゴルフなど、高齢者も視野に構想を策定し、その中で、新しいコミュニティーを取り入れていきます。

質疑 高齢者運転免許返納事業の周知とワンストップ

サービスに向けた対応は。

答弁 広報紙や高齢者安全教室などで周知します。手続きのワンストップサービスについては、一本化に向けて体制を検討します。

民生費・衛生費

質疑 敬老祝金の支給対象が条例改正されたが、高齢者福祉向上について対応は。

答弁 肺炎球菌や緊急医療情報キットなど、高齢福祉事業に充当します。

質疑 独り暮らし高齢者等緊急通報システムの有料化は本当なのか。

答弁 限られた予算の中で多くの人に設置していたため、介護保険と同様に1割負担を考えていますが、方向転換を含め、検討します。

質疑 生活扶助費の算出根拠と適正運用の対応は。

答弁 生活扶助費の伸び率を見て、430世帯、559人を見込みました。適正運用については、就労支援の強化などで対応します。

質疑 不妊治療は不育症とセットで行うべきでは。



渋川県産材センター

【答弁】 不育症については把握していませんが、今後、検討をしていきます。

【質疑】 地域新エネルギービジョンの委託先に、大学や企業局の協力を考えているのか。

【答弁】 委託先は、企業局出身者もいるNPO法人環境技術研究所を考えています。

農林水産業費

【質疑】 食のブランドづくりの内容は。

【答弁】 商工観光部と連携して、食料資源の積極的活用と米の文化をテーマに、コンテンツを開催します。

【質疑】 渋川県産材センター

は県の施設ではあるが、市が積極的にかわるべきではないか。

【答弁】 県の森林組合と協議します。

商工費・土木費

【質疑】 買物弱者支援事業は周知が大切であり、赤城地区の結果をどう生かすのか。

【答弁】 平成24年度は古巻地区を実施します。赤城地区とは状況が違うので、古巻地区として、毎週日曜日に実施。周知については、チラシを毎戸配布します。

【質疑】 地域の活性化のために祭りを推進しながら、予算を削減するのは矛盾していないか。

【答弁】 限られた予算ではあるが効果も期待できるので、今後、検討します。

【質疑】 旧渋川公民館保存に對して、市と商工会議所の認識が違う。市の補助金の支出はどの程度になるのか。

【答弁】 商工会議所が主体であるが、情報交換や寄附金の情報提供など、必要に応じて対応します。補助金については、具体的な金額は

提示できません。

【質疑】 借り上げ賃貸住宅の空き家対策と家賃改定は。

【答弁】 再契約時にオーナーと協議し、家賃の改定を含め検討します。

教育費

【質疑】 小・中学校適正配置のスケジュールと地域説明会の計画は。

【答弁】 市民代表者を含めた検討委員会を設置し、夏から秋に向けて学校区単位で住民説明会を実施します。

【質疑】 図書館の資料購入の選定委員に市民公募を導入できないか。

【答弁】 利用者からの希望を聞きながら購入していますが、選定委員については今後、検討します。

【質疑】 通学バスを福祉バスとして、検討できないか。

【答弁】 福祉バスについては、路線バスを含めて、全体での見直しを、高崎経済大学に調査依頼をしています。

国民健康保険特別会計

【質疑】 医療費抑制の具体的な取り組みとして、頻回受診対策と後発医薬品の使用

拡大の考えは。

【答弁】 後発医薬品については、差額通知を年2回発行します。頻回受診については、レセプトを有効に使うなどを検討します。

介護保険特別会計

【質疑】 平成24年度に新介護保険制度が導入されるが、市の対応は。

【答弁】 予防事業の充実や地域包括支援センターの強化で対応します。

特別養護老人ホーム事業

【質疑】 平成24年度で清流の郷の指定管理期間が終了するが、今後の対応は。



特養 清流の郷

【答弁】 民営化を含め検討します。民営化の場合、地方債残高や土地建物の扱い、職員の処遇についても今年度で検討します。

病院事業会計

【質疑】 診療費ごとの収支報告書を作成し、実績による積み上げ予算とすべきだが、どのような根拠で算出しているのか。

【答弁】 診療科の医師と相談しながら決定しています。増加については、放射線科と内科について設定しました。診療科別の収支報告書は提出しましたが、負担金に係る詳細な資料については、決算時に提出します。

水道事業会計

【質疑】 水道料金については、平成23年4月から全面改定となり、平成29年目途の料金統一に向け経営の効率化が求められるが、今後の対応は。

【答弁】 水道事業会計は独立採算制が原則であり、積極的に取り組みます。また、長寿命化計画で施設整備を含め検討します。